

令和7年度 学校関係者評価委員会報告書

学校法人 大原学園
姫路情報ITクリエイター専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 姫路情報ITクリエイター専門学校 学校関係者評価委員会は、令和6年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告致します。

1. 学校関係者評価委員会の実施状況

(1) 実施日・場所

日時 令和7年8月7日(木) 15:00 ～ 16:00
場所 大原学園姫路校 6階06A教室

(2) 出席者

①学校関係者評価委員

氏名	団体・企業名	役職等
成田 篤史	青山商事 株式会社	店長
吉田 明史	姫路中央病院	事務部長
黒田 美沙希	株式会社 サップス	フィットネスインストラクター

<欠席者> 岸 昌二 株式会社 オーティエス 会長
高橋 真由美 学校法人 五字ヶ丘幼稚園 園長

②事務局

氏名	団体・企業名	役職等
三好 康弘	学校法人大原学園	校長
高木 法子	学校法人大原学園	副校長
百合 功治	学校法人大原学園	課長
久保 昌弘	学校法人大原学園	課長補佐

(3) 配布資料

- ・令和6年度 自己点検・評価報告書
- ・学校関係者評価委員会 会議資料

(4) 議題内容

令和6年度の自己点検・評価報告書について説明を行い、特に提言を頂きたい重点項目について、学校関係者評価委員へ伝達したうえで開催された。

2. 学校関係者評価委員会の評価結果報告

(1) 基準1 教育理念・目標・育成人材像

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
理念・目的・ 育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	定めている
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等のニーズに適合しているか	80%
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	80%

【総括】

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。

■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■教育目的

「情報工学及びコンピュータ技術、並びにこれらのビジネスに関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する」ことを目的とする。

■次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

1. 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる
2. 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる
3. マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした附帯教育を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。これら教育理念・目的・育成する人材像は、大原学園ホームページなどで周知徹底されている。その教育理念・目的のもとで、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

②委員からの提言

☐ 委員から意見なし

(2) 基準2 学校運営

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
運営方針	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	定めている
事業計画	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている
運営組織	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%
人事・給与制度	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%
意思決定システム	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%
情報システム	2-7-1 情報システム化に取り組み、業務効率化を図っているか	80%

【総括】

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。

また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各課で

周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やC&D目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配布されている。

※C&D=Communication & Development

②委員からの提言

☐委員から意見なし

(3) 基準3 教育活動

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
目標設定	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育達成レベルを明確にしているか	明確にしている
教育方法・評価等	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	70%
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	80%
	3-9-4 授業評価を実施しているか	70%
成績評価・単位認定等	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運営しているか	70%
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	70%
資格・免許の取得の指導体制	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置づけているか	80%
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	90%
教員・教員組織	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか。	60%
	3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	70%
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	80%

【総括】

本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。入学時より各学科において、「入社後、即戦力として活躍する」ために必要な人材になることを目標とし、そのために必要なスキル習得の必要性を動機付けしている。卒業までの教育期間で行う資格試験などの目標を明確にすることで、学習意欲向上を図っている。

今後も業界ニーズの把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。

また、スキル習得にあたっては、各種検定試験・資格習得・技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においても試験の実施や提出課題の確認により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。

今後も検定試験の変更や入学生の学力変化に対応できるように、定期的な見直しを図っていきたい。

②委員からの提言

☐委員から意見なし

(4) 基準4 学修成果

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
就職率	4-13-1 就職率の向上が図られているか	80%
資格・免許の取得率	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	80%
卒業生の社会的評価	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	70%

【総括】

本校の教育成果については、大きな柱である「就職」「資格取得」「実技習得」とともに当初の目標を十分に達成できており、かつ向上を図るためのデータ収集と継続的な検討を重ねている。

就職に関しては、内定獲得ではなく、「入社後、即戦力として活躍する」ことを目標として、入学当初より動機付けおよび指導を行っており、その集大成として入社準備教育開発を行ってきた。

今後も企業側のニーズに基づき内容等の充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績(数値)だけではなく、教育内容を保護者等、高校(教員)、企業の担当者へよりアピールしていきたい。

また、各種検定試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

②委員からの提言

☐ 委員から意見なし

(5) 基準5 学生支援

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
就職等進路	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%
中途退学への対応	5-17-1 退学率の低減が図られているか	70%
学生相談	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	70%
	5-18-2 留学生に対する組織体制を整備しているか	70%
学生生活	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	70%
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	健康診断を実施している
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	50%
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	60%
保護者等との連携	5-20-1 保護者等との連携体制を構築しているか	70%
卒業生・社会人	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	70%
	5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラム開発・実施に取り組んでいるか	60%
	5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%

【総括】

学生の教育の充実を図ると共に、さまざまな面でのサポートの充実も学園生活では大切なことであるが、これらも含めて概ね学生の満足が得られている。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。

カウンセラーや健康相談など、専門的な人材が必要とされるような傾向が社会的にあるが、現状担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている関係上、専門的な人材が現在の教育体制の中で必ず必要か否かは、明確ではない。将来的には、社会的な動きやニーズから検討していく必要はある。

ご家庭との連携をベースに学生指導を行う体制となっている。

卒業生への支援は、同窓会が存在していないが、卒業生のニーズと帰属意識および学校としての有用性を鑑みて、検討していくものである。

求人斡旋では卒業生のために卒業生サイトにて中途求人紹介等の案内を行っているが、活用度合いはあまり高くない。今後、活用しやすくなるよう工夫をしていく必要がある。

②委員からの提言

☐委員から意見なし

(6) 基準6 教育環境

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
施設・設備等	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	90%
学外実習、インターンシップ等	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%
防災・安全管理	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し適切に運用しているか	70%
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%

【総括】

1年から2年の間、学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者等の方々を満足させることになる。そのためには、その教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然である。

しかし、整備をするためには資金が必要であるが、その調達が難しいのが現実である。国や地方公共団体が、専修学校に対し大学や高等学校と同様の支援をしてくれることを希望する。

また、教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考えている。

②委員からの提言

防災についてマニュアルを準備し、職員より各クラスで災害発生時のルールを確認し、災害に備えている。また、備蓄品等の設置も行っている。また、教職員向け初動訓練などの研修を進めている。今後は、学生を交えた避難訓練も実施を検討中である。学生の安全を図るため、各委員から以下の提言があった。
(青山商事株式会社：成田様)

有事の際に対応できる人員が限られているので、事前に役割分担をしておくことが重要である。避難路への誘導や初期消火については学生にも一定の役割を担わせてはどうか。

(株式会社サップス：黒田様)

非常時の際に的確に避難路へ誘導できるよう、職員は迷いなく明確に指示を出す心構えが必要である。また、非常時における携帯電話の電池を無駄に消耗しないといった防災知識の周知もしておくべきである。

(姫路中央病院：吉田様)

帰宅困難の学生が多数発生することが懸念されるので、学校に一定の非常用の水と食料を備蓄しておくことが望ましい。有事の際の避難経路の確保を普段から職員や学生も意識しておくべきである。

(7) 基準7 学生募集と受入れ

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
学生募集活動	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%
	7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	70%
入学選考	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	70%
学納金	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱いを行っているか	行っている

【総括】

18歳人口減少の中、教育成果を学生募集活動に繋げられるよう工夫を凝らし、維持発展を続けている。その中で、世の中に出てから役に立つ、真の教育カリキュラムと施設・設備を整え、高校生のみならず保護者の方々が満足する教育が準備できている。

これらのことをしっかり伝えられるように、高校生および保護者対応を準備し、正しい進路選択ができるように学生募集を行う。

②委員からの提言

学生募集活動の一環としてホームページのリニューアルを行っている。学園統一の内容から各校独自色を出す試みだが、見やすさや必要な情報が掲載できているか確認し、今後も改善する必要がある。大原学園姫路校のホームページに関して各委員から以下の提言があった。

(青山商事株式会社：成田様)

ホームページだけでなく、グーグルのビジネスプロフィールや口コミなどにも気を配る必要がある。入学希望者等がその書き込みを見て、学校を評価する側面がある。

(株式会社サップス：黒田様)

保護者の視点からは、非常に整ったホームページだと感じるが、もう少し高校生の立場に立ったページに工夫する必要があると感じる。楽しい学校生活の様子がもう少し感じられることが望ましい。

(姫路中央病院：吉田様)

ホームページのボリュームが多いことが気にかかる。また、施設の写真や在校生、卒業生の声など、普段の学校生活の様子を感じられるものを採用してはどうか。

(8) 基準8 財務

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
財務基盤	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している
	8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている
予算・収支計画	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策	策定

	定しているか	している
	8-29-2 予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	行っている
監査	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している
財務情報の公開	8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%

【総括】

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。また予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規程はなく、今後の課題である。

私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄附行為への遵守性が確保されるように努めている。

また、私立学校振興助成法第14条3項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性を確保している。さらに財務部門から独立した立場である内部監査準備室を設け、外部監査と連携を取り、財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報は大原学園ホームページでの閲覧が可能となっており、かつ学校毎の財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

②委員からの提言

☐ 委員から意見なし

(9) 基準9 法令等の遵守

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
関係法令、設置基準等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%
個人情報保護	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%
学校評価	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価しているか	行っている
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価をしているか	行っている
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表している
教育情報の公開	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%

【総括】

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は、印刷物の閲覧と大原学園ホームページでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限

はない。

②委員からの提言

☐委員から意見なし

(10) 基準 10 社会貢献・地域貢献

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	50%
ボランティア活動	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	70%

【総括】

大原の教育は社会的に一定の評価を得ており、その中には幅広い年齢層に対し、様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や留学生のための学校も含まれている。

これらの教育における社会貢献についてさらに充実を図るとともに、今後は地域への貢献や世界規模での貢献も積極的に視野に入れ、広い意味での人格教育として展開を進めていきたい。

②委員からの提言

国際交流に関して、2025 年は 6 名の留学生が入学している。(内訳：スリランカ 3 名、ミャンマー 2 名、ウズベキスタン 1 名) 留学生と日本人学生の交流の場が少ないことが課題となっている。留学生と日本人が交流できることについて伺った。

(青山商事株式会社：成田様)

青山商事傘下の飲食店で外国人を採用している。留学生に対しては、マンツーマンの指導体制にし、コミュニケーションをはかっている。日本人学生、留学生ともに自発性や積極性が必要ではないか。

(株式会社サップス：黒田様)

入学後の現時点、自己紹介などは意味をなさないが、クラスでレクリエーション、一緒に何かを達成する行事などがあれば、自然に打ち解けていくと考える。

(姫路中央病院：吉田様)

病院では特定技能実習生として 4 名の外国人が働いているが、現場レベルで積極的に交流している。全体で受け入れる姿勢が重要だと考える。

(11) 総評

姫路情報 IT クリエイター専門学校では、全コースでのデジタル教材の活用、オンライン授業の導入等、時代のニーズに合った教育を積極的に取り入れられており、社会に有用な人材育成を図ることができている。特に、個人の能力の指針となる資格取得実績も高く、企業からの社会的信用度も高い。また、学生への専門教育のみならず、ビジネスマナー教育やボランティア活動を通じて、学ぶ姿勢、言葉遣い等、他者への配慮が優れていると好評である。それらの相乗効果によって、高い就職内定率につながっていると思われる。今後も、企業等のニーズを捉え、学生が社会における自身の役割を認識できるような実践的なカリキュラムを展開してほしい。

また、学校継続という観点より、安定した入学生の確保、災害時において学生の生命を最優先にて保護する体制の構築が必要不可欠である。併せて、情報分野でも今後の日本社会を担う外国人留学生の教育を充実させていく必要がある。そのために、学校側も日本のコミュニティに適応できるような支援体

制が求められている。今年度にて開校 10 周年という節目を迎えた今、一層播磨地域に根差した学校を築くため、教職員と学生が一体となって知恵を絞りながら、学生が充実感を感じられかつ就職後も即戦力として勤務できるよう期待している。

専門学校の原点は、実学重視に基づいた教育内容である。当校も、社会の発展を担う人材を育成する学校としての使命感をもち、社会人としての心構えを学生に自覚させていくようにしたい。情報系学科は、プログラミングスキル等も重要であるが、多様な人材と交流をもちながらシステム開発やゲーム創作を進めていく必要がある。このようなコミュニケーション能力の向上を図るため、グループ学習を通じて一つの作品を作り上げる等、日本人・外国人問わず互いに関わり合えるような授業体制を構築していきたい。

少子化が加速し大学全入時代を迎えている昨今、当校の教育をより一層浸透させていくため、学生募集に力を入れていく必要がある。当校にて学生が生き生きと学校生活を送られるようなカリキュラムを構築し、それを効果的に発信する手法を模索して多面的に学生募集を図る必要がある。入学者の視点に立ち、ホームページや SNS にて充実感を感じられそうな宣伝内容を検討していきたい。

併せて、学校の財産は人である。当校では、非常時に学生、教職員が自身を守ることができるよう、非常時マニュアルを作成しているが、実際にすぐに行動に移せるかは疑問が残る。今後、教職員主体の非常時訓練のみならず、学生を交えた訓練を実施することも検討していきたい。